



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 大和工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	98,602	0.8	6,967	54.0	14,830	9.2	10,096	18.6
2019年3月期第2四半期	97,813	16.0	4,524	0.4	16,332	53.7	12,396	91.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 6,177百万円 (3.5%) 2019年3月期第2四半期 6,398百万円 (232.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	150.95	
2019年3月期第2四半期	185.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	380,598	336,578	82.3
2019年3月期	384,068	333,692	81.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 313,177百万円 2019年3月期 311,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		40.00	65.00
2020年3月期		50.00			
2020年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期の配当につきましては、創立75周年記念配当を含め、1株あたり第2四半期末配当は50円(普通配当40円+記念配当10円)と決定致しました。期末配当は50円(普通配当40円+記念配当10円)とし、年間100円(普通配当80円+記念配当20円)を予定しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	10.6	11,500	24.0	21,500	31.7	14,000	38.6	209.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	67,670,000 株	2019年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	784,683 株	2019年3月期	784,647 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	66,885,347 株	2019年3月期2Q	66,885,661 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、スクラップ価格は引き続き下落し、鉄鉱石価格はスクラップ価格と比べると下落は小幅となるなか、鋼材需要は数量・価格とも力強さを欠く状況で推移しました。スクラップ価格の低下局面ではスクラップを主原料とする電炉メーカーにとってはコスト低下のメリットがある反面、鉄鋼製品価格の値下がり期待した買い控えも伴うため、当社グループが展開する地域によっては、買い控えが見受けられる状況となっております。また、当社グループで唯一、鉄鉱石ペレットを主原料とするスルブカンパニーBSC(c)『以下SULB社』では、鉄鉱石価格に比べスクラップ価格の下落幅が大きく、スクラップ価格下落に伴う販売価格低下の影響を大きく受けております。

日本におきましては、ハイテンションボルト不足による工期遅れや景気の先行き懸念に伴う投資の見直し等が鋼材需要に影響を与え、買い控えにより市中在庫も調整局面となりました。そのようななか、当社は需要に見合う生産・販売に努めた結果、鋼材の販売数量は前年同期を下回り、前年同期比減収となったものの、営業利益は主原料であるスクラップ価格の低下により前年同期比増益となりました。なお、造船所向けの船尾骨材等につきましては造船所が過去の低船価で受注した船の建造を進めていることから厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2019年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、韓国政府が行った借入残高の上限設定等の不動産取引規制により、新規のアパート建設着工数は減少に転じておりますが、現時点では建設中のアパート向けの鉄筋出荷が継続し、また、スクラップ価格が低下したことにより前年同期比で増収増益となっております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、民需は盛り上がりを欠いており、公共投資向けに支えられている構図に大きな変化はありません。そのような状況のもと、スクラップ価格低下のメリットを受け、前年同期比で減収増益となっております。一方で、アンチダンピング規制が終了した中国からの輸入は少量ながらも継続していることに加え、マレーシアで操業を開始した新興メーカーからの輸入が始まっており、今後影響を受けるものと見込んでおります。

米国の持分法適用関連会社につきましては、通商拡大法第232条による輸入関税や、中国からの輸入品に対する通商法第301条の発動により一定の収益を確保しておりますが、天候不順の影響のほか、顧客による在庫調整及びスクラップ価格下落に伴う製品価格値下がり期待した買い控えの影響等も受けております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社SULB社では、原油価格は安定しているものの、先行き不透明感や中東情勢不安等により政府支出が伸びないなか、中東市場での形鋼需要は低迷しております。そのような状況のもと、販売面では、スクラップ価格の下落に連動した製品販売価格及び中間材であるDRI・半製品販売価格の低下や安価な鉄鋼製品の流入の影響を受けており、また、コスト面でも鉄鉱石価格がスクラップ価格と比べ高値で推移している影響を受けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ789百万円増の98,602百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ2,442百万円増の6,967百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ1,502百万円減の14,830百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ2,299百万円減の10,096百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期累計期間は2019年1月～6月)

109.98円/米ドル、3.49円/パーツ、10.42ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第2四半期累計期間は2018年1月～6月)

108.52円/米ドル、3.41円/パーツ、9.91ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,470百万円減少の380,598百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,355百万円減少の44,020百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,617百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,885百万円増加の336,578百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期会計期間末は2019年6月末)

107.75円/米ドル、3.51円/パーツ、10.74ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2018年12月末)

110.91円/米ドル、3.41円/パーツ、10.08ウォン/円

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は15,971百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は13,672百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は3,331百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△569百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,602百万円減少の27,959百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国の鉄鋼生産量は2018年には史上最高となり、現在も高水準の生産が続いております。これまでは景気刺激策を背景とした中国国内需要の好調により吸収され、鉄鋼輸出量は減少しております。しかしながら米中貿易摩擦は長期化が避けられないと考えておりその影響が今後どのように顕在化するかは不透明であることから、グローバルに事業を展開する当社グループとしては、今後とも米中間の経済摩擦の推移、米中両国の国内景気への影響及び中国鉄鋼業の輸出動向に注視してまいります。また、中東事業につきましては、原油価格は安定してはいるものの、中東における地政学リスクは一層高まっており、当該事業を取り巻く環境は引き続き楽観を許さない状況が続いております。

連結業績予想につきましては、前回公表(2019年8月1日公表)時点の予想に比べ、鉄鋼事業を営む連結子会社のうち、日本事業は当面現在の状況が継続するものと予想しておりますが、韓国事業では需要が落ち込むリスクがあり、タイ事業では中国メーカーやマレーシアの新興メーカーからの輸入品が増加するリスク等も抱えております。

なお、持分法適用関連会社につきましては、米国、中東共に前回公表時点の予想を大きく下回る見込みとなっております。米国事業はスクラップ価格低下に伴う顧客の買い控え等の影響を受けており、また、中東事業は鉄鉱石価格が高止まる一方、製品及び中間材であるDRI・半製品価格はスクラップ安に連動して大きく低下しており厳しい事業環境を予想しております。

以上より、連結業績予想につきましては、売上高を180,000百万円(前回予想比10,000百万円減)、営業利益を11,500百万円(前回予想据置き)、経常利益を21,500百万円(前回予想比7,000百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益を14,000百万円(前回予想比6,000百万円減)といたします。

詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート(2019年1月～12月)につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 108.16円/米ドル、3.48円/パーツ、10.83ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2019年12月末) 期末レート、 105.00円/米ドル、3.45円/パーツ、11.40ウォン/円

(国内各社は2020年3月末) 期末レート、 105.00円/米ドル、3.45円/パーツ、11.40ウォン/円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,835	95,891
受取手形及び売掛金	33,588	30,377
有価証券	697	10,848
商品及び製品	12,555	12,583
仕掛品	448	421
原材料及び貯蔵品	22,123	21,229
その他	2,992	3,274
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	179,219	174,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,425	13,590
機械装置及び運搬具（純額）	32,462	32,081
土地	17,582	17,157
建設仮勘定	4,179	6,037
その他（純額）	425	809
有形固定資産合計	68,076	69,676
無形固定資産		
のれん	179	—
その他	434	487
無形固定資産合計	614	487
投資その他の資産		
投資有価証券	43,074	41,401
出資金	53,965	51,659
関係会社長期貸付金	17,676	17,197
長期預金	18,038	21,931
退職給付に係る資産	997	996
その他	2,662	2,896
貸倒引当金	△257	△257
投資その他の資産合計	136,157	135,825
固定資産合計	204,848	205,989
資産合計	384,068	380,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,741	14,879
未払法人税等	2,081	1,040
賞与引当金	575	840
その他	12,276	10,247
流動負債合計	33,675	27,009
固定負債		
繰延税金負債	11,297	11,605
役員退職慰労引当金	23	22
退職給付に係る負債	2,674	2,678
その他	2,705	2,703
固定負債合計	16,700	17,011
負債合計	50,375	44,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	288,294	295,732
自己株式	△309	△309
株主資本合計	295,981	303,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,988	4,027
為替換算調整勘定	11,441	5,824
退職給付に係る調整累計額	△118	△94
その他の包括利益累計額合計	15,311	9,757
非支配株主持分	22,399	23,400
純資産合計	333,692	336,578
負債純資産合計	384,068	380,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	97,813	98,602
売上原価	85,722	84,023
売上総利益	12,091	14,579
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,472	3,367
給料及び手当	917	956
賞与引当金繰入額	204	239
退職給付費用	122	241
役員退職慰労引当金繰入額	5	9
その他	2,843	2,798
販売費及び一般管理費合計	7,566	7,612
営業利益	4,524	6,967
営業外収益		
受取利息	1,360	1,748
受取配当金	161	298
持分法による投資利益	8,466	5,941
為替差益	1,494	—
その他	514	423
営業外収益合計	11,998	8,411
営業外費用		
為替差損	—	506
デリバティブ評価損	177	0
その他	12	41
営業外費用合計	190	548
経常利益	16,332	14,830
特別利益		
固定資産売却益	124	3
特別利益合計	124	3
特別損失		
固定資産除却損	9	33
その他	0	0
特別損失合計	10	33
税金等調整前四半期純利益	16,447	14,800
法人税、住民税及び事業税	3,492	3,379
法人税等調整額	△47	356
法人税等合計	3,444	3,736
四半期純利益	13,002	11,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	967
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,396	10,096

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	13,002	11,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	39
為替換算調整勘定	△6,098	△2,574
退職給付に係る調整額	20	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,644	△2,375
その他の包括利益合計	△6,604	△4,886
四半期包括利益	6,398	6,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,616	4,542
非支配株主に係る四半期包括利益	△218	1,634

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,447	14,800
減価償却費	3,138	3,441
受取利息及び受取配当金	△1,522	△2,046
支払利息	—	5
持分法による投資損益(△は益)	△8,466	△5,941
売上債権の増減額(△は増加)	△2,220	3,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,558	1,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△555	△3,591
その他	△764	1,012
小計	7,613	11,763
利息及び配当金の受取額	6,114	9,499
利息の支払額	—	△5
法人税等の支払額	△2,340	△5,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,387	15,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,015	△8,331
定期預金の払戻による収入	3,837	1,016
有形固定資産の取得による支出	△4,084	△6,136
関係会社貸付けによる支出	—	△5
その他	△380	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,643	△13,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,660	△2,656
非支配株主への配当金の支払額	△617	△633
その他	△5	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△3,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△726	△569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,733	△1,602
現金及び現金同等物の期首残高	22,723	29,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,457	27,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

一部の在外関係会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	26,504	30,352	37,180	3,630	97,668	145	97,813	—	97,813
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	260	—	—	—	260	—	260	△260	—
計	26,765	30,352	37,180	3,630	97,928	145	98,074	△260	97,813
セグメント利益	2,779	138	2,043	487	5,448	23	5,471	△946	4,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	25,351	32,374	36,987	3,736	98,449	153	98,602	—	98,602
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	346	—	—	—	346	—	346	△346	—
計	25,698	32,374	36,987	3,736	98,796	153	98,949	△346	98,602
セグメント利益	3,080	1,691	2,969	285	8,027	6	8,033	△1,066	6,967

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,066百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。